

■平成29年度執行目標 市民部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H28 実績値	H29 目標値
市民部	市民課	1	個人番号カードの交付促進及び仕様変更に関する市民への周知	コンビニ交付提供サービスの追加に伴い、個人番号カードの利便性をアピールしてカード交付の促進を図る。 同時に、住基カード及び個人番号カードのコンビニでの利用方法が変更になる内容について、市民への十分な周知を行う。	平成30年2月に予定している住基ネット、戸籍、コンビニ交付システムの機器更新に併せ、現在のコンビニ交付の仕組みをアプリ方式からJPKI方式へ移行する。そのため現在、市民が使用している住基カード及び個人番号カードの利用方法等が変更になる場合がある。広報やHPを利用して、コンビニ交付に不便のないように徹底した周知を行う。				
市民部	市民課	2	正確で適正な戸籍・住基管理と窓口サービスの向上	戸籍法、住民基本台帳法等の関係法令に基づき、届出の受付や公簿の記載、証明書交付を適正かつ迅速に行う。 来庁者にわかりやすく便利な窓口サービスの向上を目指す。	市民課における基本項目であるが、職員一人一人が常に念頭に置き、市民目線に立ちながら改善点を見出ししていく。				
市民部	市民課	3	事前登録型本人通知制度の推進	制度開始から3年が経過し、登録者数の一定の伸びはあるものの、制度の主旨からまだまだ事前登録を推進する必要がある。登録者の管理システムを導入するなど管理体制を整え、登録者数の増加を目指す。	山城支所、加茂支所で推進の取り組みを強化されたことにより、登録者数が大きく増加した。引き続き、本庁市民課、加茂支所、山城支所、西部出張所、人権推進課（人権センター）が一体となって登録者数の増加を目指す。	事前登録型本人通知制度総新規登録者数（人）		263	280
市民部	国保年金課	1	国民健康保険健康事業の推進	国民健康保険特定健康診査受診率の向上を図る。 第2期国民健康保険特定健康診査実施計画に基づき、受診率の向上を図る。 (未受診者への受診勧奨の実施等)	国民健康保険の被保険者の健康増進と疾病の早期発見・早期治療を目的に平成20年度より特定健康診査を実施している。 受診率向上に向けた取り組みにより受診率は徐々に向上しているが、第1期国民健康保険特定健康診査実施計画の目標受診率達成には至らなかった。 平成25年度から5年間に渡る、第2期国民健康保険特定健康診査実施計画の目標受診率達成に向けた取り組みが必要。	特定健康診査受診率（%）	木津川市第2期国民健康保険特定健康診査等実施計画	(35.8)	60
市民部	国保年金課	2	後期高齢者医療保健事業の推進	後期高齢者医療健康診査受診率の向上を図る。	後期高齢者医療被保険者の健康増進と疾病の早期発見・早期治療を目的に平成20年度より健康診査を実施している。 平成28年度の受診率（見込み）は35.77%と前年度の35.16%に比べ0.61ポイント増加した。今後も更に受診率向上に向けた取り組みの強化を図る。	健康診査受診率（%）		(35.77)	40
市民部	国保年金課	3	国保後発医薬品差額通知事業の推進	国民健康保険レセプトデータを活用し、長期処方先の先発医薬品について、後発医薬品に変更した場合の自己負担削減額を被保険者に通知することにより、被保険者の負担軽減と国民健康保険財政運営の安定化を図る。	医療技術の進歩、高齢化等により医療給付費が増加し続けている状況下で、国では必要な医療を確保した上で、後発医薬品の使用促進を通じ効率化を図ることとし、医療保険者に対し後発医薬品の利用促進等の取り組みを求める。 本市の国民健康保険においても保険給付費が年々増加している状況の下で、保険運営の安定化を図るため、後発医薬品差額通知等の取り組みを継続実施する。	数量ベースにおける後発医薬品普及率（%）		58	60
市民部	人権推進課	1	木津川市共同浴場の円滑な運営	平成27・28年度に料金改定の見直しの検討を進め、平成29年度から一部料金改定を行い、平成30年度からは、高齢者の料金を無料から100円に改定することが決定している。 その状況の中で、利用者の混乱を招くことのないように、周知徹底を図る。 また、利用者の利便性を高めるため、修繕等を計画的に進める。	昨年度はアンケートや利用者説明会を実施し、一定の理解を得たうえで料金改定を決定し、1月以降に浴場内に料金改定の掲示や広報記事の掲載を行うとともに、浴場番台においても口頭で周知を図ったが、利用者全てに徹底することは困難であるため、継続的に周知を図る必要がある。				
市民部	まち美化推進課	1	家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた取り組み	昨年度にとりまとめた「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針（案）」に基づき、平成30年10月の有料化スタートに向けてその取り組みを行う。	H28年11月 廃棄物減量等推進審議会から答申 （「ごみの有料化」にはごみの減量効果があるので、導入を検討されたい） H29年2月 「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針（案）」のとりまとめ				
市民部	まち美化推進課	2	空家等対策計画の策定	昨年度条例制定した空家等対策協議会を設置し、特定空家等の認定判断、特定空家等に対する措置の方針を審議・検討した上で対策計画を策定する。	空家等がもたらす問題を解決するため、防災、衛生、景観、利活用等多岐にわたる政策課題に全庁が一体となって取り組む必要がある。 H28 関係内部協議 5回実施 協議会設置条例制定	空家等対策計画の策定（%）		—	100
市民部	まち美化推進課	3	地球温暖化対策実行計画の策定	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定する。	平成28年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、国、地方公共団体、事業者及び国民のそれぞれが講ずべき温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する基本的事項が定められた。 これに基づき、平成29年3月に、環境省が、自治体が計画を策定するための技術的助言を整理したマニュアルを整備したため、本市の「木津川市地球温暖化対策実行計画（第2期）」を策定する。	木津川市地球温暖化対策実行計画の策定（%）		—	100

■平成29年度執行目標 市民部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H28 実績値	H29 目標値
市民部	クリーンセンター建設推進室	1	「環境の森センター・きづがわ」建設及び稼働に向けた諸準備	「環境の森センター・きづがわ」の平成30年9月末完成、稼働に向けて、これまでの経過を踏まえて、地元住民をはじめ市民の皆さまの理解と協力が得られるよう努めるとともに、本年度においては、次の事項に取り組む。 ・施設整備の計画的な進捗管理に努め、今年度末の姿完成を目指す。 ・相楽郡西部塵埃処理組合と協力して、平成30年度の試運転、供用開始に向けた諸準備に取り組む。	昨年度に取り組んだ主な実績は次のとおり。 ・施設整備工事について、ごみビット及び建物の基礎に取り組むとともに、プラント機器の製作及び建築物の鉄骨の建て方に着手した。 ・クリーンセンターの施設整備・稼働に対する地元区への周知と理解を得るため、平成28年5月より、地元用広報（環境の森センター・きづがわ施設整備だより）を毎月、発行した。				
市民部	加茂支所	1	親しみのある身近な窓口サービスを目指して	本市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指す「住みたい・住み続けたい・住んでいてよかった」と思えるまちの実現のため、市役所(支所)を『「市民のお「役」に立つ身近な場所』と強く位置付け、より親しみや愛される支所づくりを目指す。今年度から2サービス【①笑顔で生き生きサービス②全員で市民サービス】を重点的に取り組む。また、必要に応じて「サービス会議」を開催し、「問題把握や課題整理等」を行い、さらに新たな取組理念を設定して「自ら考え・自ら行動し・自ら改善する」を進める。	昨年度までの取り組み設定を大きく見直し、具体的な目標値を行うことにより、課内全員で市民サービスに磨きをかける取り組みを目指す。なお、来庁者に対して、より分かりやすく、より目に見えるサービスの向上を目指す。 【昨年度までの執行目標名：窓口サービスと接客能力の向上】				
市民部	加茂支所	2	事前登録型本人通知制度の推進	事前登録型本人通知制度をより一層周知し、人権保護と個人権利の侵害防止に努める。	制度の周知を行うとともに、転入手続時等に対して登録を促し、登録数増加に努める。	加茂支所における新規登録者数(人)		89	80
市民部	山城支所	1	更なる接客能力の向上	引き続き次の取り組みにより、市民の皆様の信頼確保に努める。 ・正確・迅速・公平な対応を基本原則に、市民目線で親切丁寧な接客に努める。 ・接客態度や言葉遣いに注意し、市民の皆様から喜ばれる対応を目指す。	継続した取り組みにより、着実に接客能力は向上しているが、人事異動等により窓口体制も変更する中で、更なる窓口サービスの向上に向け、平成28年7月19日から取り組んだ「事務改善記入シート」を活用し、職員間の連携と自らの意識改革を強化する。				
市民部	山城支所	2	事前登録型本人通知制度の推進	平成28年度に引き続き当該制度をより一層周知し、人権保護及び個人の権利侵害の防止に努める。	引き続き来庁者への啓発に取り組むとともに、平成28年度で取り組みの弱かった関係団体への呼びかけを強化する。	山城支所における新規登録者数(人)		61	80